

地球環境の政治経済学

環境庁地球環境経済研究会

ダイヤモンド社 A5判 二二二ページ 一、八〇〇円

「アメニティ要素としてのみとらえられていた都市の緑についても、屋上緑化まで含めてこれを増大させると、夏の最高気温を下げ、電力ピークを抑えることにより、新たな発電設備の増設を不必要にするほどの効果があることがわかっている。仮に、東京二十三区で屋上緑化まで含めて緑被率を五〇パーセントとすると、夏の最高気温はおむね三度低下することとなり、東京電力管内の一日の電力需要は三千六百万キロワット時低減する。これは、百万キロワット級の発電所六基が六時間発電する量に相当する。」(一七一ページ)

身近な住宅地でも、山そのもの

使用済みのフロンガスでオゾン層に穴が開いている、などの問題もあります。

× × ×

のが一つの集合住宅に変わってしまったか、と思えるような光景が随所に見られます。当然、夏の最高気温はその分上からざるを得ないでしょう。では、どうすればこの状況を改善することができるだろうか。個人の努力か、東京電力か、あるいは政府や自治体でしょうか。

その結論は別として、われわれの身近な所でも環境問題が目に見え、肌感じられるようになってきているとはいえると思えます。しかし、身近でわかりやすいものだけが環境問題ではないわけで、日本国内での紙・木材の消費が世界の森林資源を危機に陥れているとか、熱帯雨林の消失にも大きな責任がある、

使用済みのフロンガスでオゾン層に穴が開いている、などの問題もあります。

地球環境の政治経済学といっても、なじみがあるようでない感じがします。これは、地球環境問題を解決するにあたって、国際機関による利害の調整、問題解決策の設計を「政治」にあてはめ、問題解決策の経済的裏付け、あるいは、よりよい解決策の実現可能性を「経済学」に割り振った合成語のようです。

第一章「環境危機と日本の責任」、第二章「環境と調和する経済学を求めて」、第三章「地球環境をめぐる国際政治」、第四章「地球にやさしい社会と経済」、第五章「日本が果たすべき使命と課題」の構成で、特に第二章では、環境問題の解決が決して経済的にペイしないものではないことを強調し、具体的に課徴金制度、補助金、排出権市場の創設など社会の経済メカニズムの中に組み込むための手法の検討を進めています。海外の諸国に比べて、とかく感情論に近い形で議論されることが多

い日本では、面倒でもきちんと押さえておくべき視点でしょう。第三章では、地球温暖化対策を中心に国際政治の重要性、国際機関による利害の調整や国際政策設計のポイントについて議論を展開しています。温暖化問題には、オゾン層破壊、酸性雨を始めとする「個々の地球環境問題が複雑に絡み合っている一つの『問題群』を構成して」おり、総合的な視野に立った戦略を用意することが必要との、問題意識によるものです。

その前段で、酸性雨対策には、高い見地から利害調整を行う国際機関の働きが重要であること、オゾン層保護対策には、各国ごとに異なる社会経済的な条件に配慮すること、とくに、途上国における今後の経済発展の必要性を公正に配慮することが、対策の合意づくりに欠かせないことが指摘されています。

地球環境問題という以上、世界的な協力、世界的な視点・視野を併せ持つ複眼の思考が必要なのはごくあたりまえのことのように思えるのですが、案外自己中心的な正義感に陥り、他

国の事情に対する配慮を失した議論となること、日本では多いようです。

本書が環境庁若手職員のリポートということから、客観的に過ぎる内容を予測する人も多いと思えます。しかし、かけがえのない地球を守っていくためには、感情論に流されることのない、冷静な議論をもとに、しかも、身近なできることはどんどん実行していくことが必要なのではないでしょうか。

本書の第四章では、世界の各国で、すでに多くの具体的な工夫が始められており、さまざまな研究所・機関・NGOが活動している例が紹介されています。ワールドウォッチ研究所(アメリカ)、エコ研究所(西ドイツ)など、政府あるいは経済界からも資金的に自立して活動し、政策形成や市民意識に影響を与えているさまざまな環境NGOがあります。エネルギー政策からエコロジカルなライフスタイルの手引の提案もあり、こうした活動が横浜に根付かないものかと思えます。

△市立大学事務局 市川孝史▽